

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 北日本紡績株式会社

【英訳名】 KITANIHON SPINNING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 仲 治 文 雄

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町201番地 1

【電話番号】 (076) 277 - 7530

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 西 川 康 一

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町201番地 1

【電話番号】 (076) 277 - 7530

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 西 川 康 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第2四半期 累計期間	第95期 第2四半期 累計期間	第94期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	198	226	413
経常利益	(百万円)	2	10	4
四半期(当期)純利益	(百万円)	3	7	5
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	714	714	714
発行済株式総数	(千株)	12,911	12,911	12,911
純資産額	(百万円)	441	654	474
総資産額	(百万円)	1,226	1,521	1,265
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.48	6.33	4.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	36.0	43.0	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2	18	8
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12	12	24
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9	8	19
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	23	59	36

回次		第94期 第2四半期 会計期間	第95期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.86	0.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき重要な関連会社がないため記載しておりません。
4. 当社は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については記載しておりません。
5. 従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました、取引先からの有償支給材料に係る代金は第94期より「売上高」及び「売上原価」から控除する純額方式に変更したため、当該会計方針を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、この変更による純資産額に対する累積的影響額はありせん。
6. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、第94期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期におけるわが国経済の先行きは、IT産業を中心とする輸出の回復や個人消費の底堅い推移などにより、緩やかに回復すると見られております。しかし、世界的には北朝鮮の問題や欧州中心に発生するテロ問題、トランプ政権の動向など様々な不安要素があり、わが国自身も台風や九州豪雨の自然災害により、被害を受けた地域では復興途上であります。また、衆議院が解散し10月に選挙が行われることになるなど、一概には景気が好転しているとは言いがたい状況になっております。

このような状況の中、当社の第2四半期累計期間の業績は、売上高226,669千円（前年同四半期比14.3%増）、営業利益6,976千円（前年同四半期は2,235千円の営業損失）、経常利益10,164千円（前年同四半期は2,413千円の経常利益）、四半期純利益7,818千円（前年同四半期は3,063千円の四半期純利益）となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

(繊維事業)

今期は人員の増強と生産数量の増加を目標に置き、増産体制の構築に取り組んだ結果、受注数量が増加したことも相まって、一部スペースの輪番稼働が可能になり、生産数量については前年同四半期比16.6%アップし、売上高についても前年同四半期比14.3%アップすることができました。

受注状況については、特に産業資材分野の主力商品であるアラミド繊維は、自動車関連が好調に推移したため、需給バランスが非常にタイトになり、前年四半期と比べ売上高は43.8%増加いたしました。

高機能インナー向け紡績系についても、ある程度の在庫調整が終わり、回復傾向にあります。また、ユニフォーム向け原着系の生産についても、日本での生産スペースの減少とニッチな分野での販売となり、当社への受注は増加いたしました。更に、アラミド繊維、原着系ともに新規取引先が数社増えたことも受注数量増加の要因となっております。

一方、短繊維ポリエステル系については、衣料分野の販売が低調に推移したことや、原材料価格の高騰で販売数量が減少したため、受注は減少いたしました。

この結果、繊維事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高226,580千円（前年同四半期比15.0%増）、営業利益8,803千円（前年同四半期は737千円の営業利益）となりました。

(環境事業)

平成27年12月より新規事業として立ち上げた環境事業は、「カラム」（特殊パウダー入りポリエチレン）を主力商品として取り組んでおります。

今期に入り代理店に販売を委ねる方針に切り替え、本年6月にアサヒ衛陶株式会社と基幹代理店契約を結びましたが、当第2四半期累計期間において成果実績が計上されませんでした。

この結果、環境事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高88千円（前年同四半期比93.2%減）、営業損失1,827千円（前年同四半期は2,972千円の営業損失）となりました。

今後は家庭風呂用・洗濯機用途の個人向け商品をも販売戦略に組み込み拡販に努めます。

一方、2年目に入る北陸先端科学技術大学院大学との共同研究は「高分子材（カラム）機能の発現機構解析とその高機能化」のテーマのもと、カラムの用途開発に寄与すべく着実に諸検証を重ね、トリハロメタンの生成がカラムにより抑制される可能性があるとの検証結果にたどり着いております。今後は、繊維製品の高機能化にまで踏み込んだ研究に入ります。

(2)財政状態の分析

総資産は、1,521,431千円となり、前事業年度末と比べ255,617千円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は134,827千円となり、前事業年度末に比べ19,162千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金22,977千円の増加と、売掛金6,173千円の減少によるものであります。固定資産は1,386,603千円となり、前事業年度末に比べ236,454千円の増加となりました。これは主に、保有株式の時価が上昇したことにより投資その他の資産の投資有価証券が232,190千円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債537,785千円となり、前事業年度末に比べ571千円の増加となりました。これは主に、短期借入金7,500千円の減少と未払金3,033千円、その他3,486千円の増加によるものであります。固定負債は329,074千円となり、前事業年度末に比べ75,409千円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加により繰延税金負債が72,380千円増加したことによるものであります。

負債合計は866,860千円となり、前事業年度末に比べ75,981千円増加しました。

純資産の部では、株主資本は 9,767千円となり、前事業年度末に比べ7,733千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が7,818千円増加したことによるものであります。評価・換算差額等は664,338千円となり、前事業年度末に比べ171,903千円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が171,903千円増加したことによるものであります。

純資産合計は654,570千円となり、前事業年度末に比べ179,636千円増加しました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、59,598千円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18,614千円の増加（前年同四半期は2,386千円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,777千円の増加（前年同四半期は12,241千円の増加）となりました。この増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2,312千円ありましたが、投資有価証券の売却による収入が15,090千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,415千円の減少（前年同四半期は9,829千円の減少）となりました。この減少の主な要因は、短期借入金の返済が7,500千円あったことによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、5,019千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,631,000
計	54,631,000

(注) 平成29年6月29日開催の第94回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。この結果、提出日現在の発行可能株式総数は5,164,400株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,911,000	1,291,100	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、100株であります。
計	12,911,000	1,291,100		

(注) 平成29年6月29日開催の第94回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行っております。この結果、提出日現在の発行済株式数は11,619,900株減少し、1,291,100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		12,911		714,000		1,257

(注) 平成29年6月29日開催の第94回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。この結果、提出日現在の発行済株式総数は11,619千株減少し、1,291千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)石川製作所	白山市福留町200	1,154	8.93
直山 秀人	金沢市本多町	933	7.22
日本証券金融(株)	東京都中央区茅場町1丁目2番10号	607	4.70
北日本紡績(株)	白山市福留町201-1	560	4.34
帝人(株)	大阪市北区中之島3丁目2番4号	500	3.87
(株)北國銀行	金沢市広岡2丁目12番6号	450	3.48
北日本紡績取引先持株会	白山市福留町201-1	443	3.43
本多 俊昭	東京都あきるの市	441	3.41
(株)サクシード	京都市下京区室町五条上る坂東屋町266	426	3.29
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	290	2.24
計		5,805	44.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 560,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,290,000	12,290	
単元未満株式	普通株式 61,000		一単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	12,911,000		
総株主の議決権		12,290	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	560,000		560,000	4.34
計		560,000		560,000	4.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,621	59,598
売掛金	55,732	49,558
商品及び製品	9,291	11,660
仕掛品	5,643	4,971
原材料及び貯蔵品	4,839	6,076
その他	3,536	2,961
流動資産合計	115,664	134,827
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,861	1,889
機械及び装置（純額）	16,251	16,775
工具、器具及び備品（純額）	1,995	2,037
土地	806,977	807,312
その他（純額）	580	4,019
有形固定資産合計	827,666	832,034
無形固定資産		
ソフトウェア	796	693
その他	0	0
無形固定資産合計	796	693
投資その他の資産		
投資有価証券	311,223	543,413
敷金及び保証金	10,462	10,462
投資その他の資産合計	321,685	553,876
固定資産合計	1,150,148	1,386,603
資産合計	1,265,813	1,521,431

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,928	11,834
短期借入金	481,000	473,500
未払費用	7,367	8,542
未払金	16,916	19,950
未払消費税等	7,053	5,301
未払法人税等	1,763	2,672
賞与引当金	6,749	7,063
その他	5,433	8,920
流動負債合計	537,213	537,785
固定負債		
リース債務	2,825	5,497
繰延税金負債	44,297	116,678
退職給付引当金	7,040	7,397
再評価に係る繰延税金負債	199,501	199,501
固定負債合計	253,664	329,074
負債合計	790,878	866,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	680,389	672,570
自己株式	52,368	52,454
株主資本合計	17,500	9,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,798	217,701
土地再評価差額金	446,636	446,636
評価・換算差額等合計	492,435	664,338
純資産合計	474,934	654,570
負債純資産合計	1,265,813	1,521,431

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	198,265	226,669
売上原価	148,319	162,663
売上総利益	49,946	64,005
販売費及び一般管理費		
役員報酬	8,250	8,550
従業員給料	11,158	12,757
賞与引当金繰入額	1,063	1,262
運送費及び保管費	3,826	4,332
その他	27,882	30,125
販売費及び一般管理費合計	52,181	57,028
営業利益又は営業損失()	2,235	6,976
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5,207	5,604
不動産賃貸料	5,995	5,153
貸倒引当金戻入額	1,156	-
その他	2,353	433
営業外収益合計	14,714	11,191
営業外費用		
支払利息	7,670	6,965
その他	2,394	1,037
営業外費用合計	10,065	8,003
経常利益	2,413	10,164
特別利益		
投資有価証券売却益	2,711	1,782
特別利益合計	2,711	1,782
特別損失		
投資有価証券売却損	3,007	-
環境対策費	-	4,864
特別損失合計	3,007	4,864
税引前四半期純利益	2,117	7,082
法人税、住民税及び事業税	268	478
法人税等調整額	1,213	1,213
法人税等合計	945	735
四半期純利益	3,063	7,818

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,117	7,082
減価償却費	1,045	1,358
受取利息及び受取配当金	5,209	5,604
支払利息	7,670	6,965
売上債権の増減額(は増加)	9,934	6,173
たな卸資産の増減額(は増加)	552	2,934
仕入債務の増減額(は減少)	10,663	905
その他	3,828	6,564
小計	1,620	20,512
利息及び配当金の受取額	5,209	5,604
利息の支払額	8,679	6,965
法人税等の支払額	536	536
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,386	18,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,130	2,312
投資有価証券の売却による収入	18,270	15,090
その他	102	
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,241	12,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	9,000	7,500
リース債務の返済による支出	829	829
その他		85
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,829	8,415
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25	22,977
現金及び現金同等物の期首残高	23,236	36,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 23,261	1 59,598

【注記事項】

(会計方針の変更)

従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました、取引先からの有償支給材料に係る代金は、前事業年度末から「売上高」及び「売上原価」から控除する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期累計期間については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及処理を行う前と比べて、前第2四半期累計期間については、「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ44,980千円減少し、当第2四半期累計期間の「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ38,609千円減少しておりますが、この変更による損益に与える影響はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表の掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	23,261 千円	59,598千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	23,261 千円	59,598千円

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度末(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	169,642	100,426	69,215
債券			
小計	169,642	100,426	69,215
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	117,428	121,140	3,711
債券			
その他			
小計	117,428	121,140	3,711
合計	287,071	221,567	65,504

当第2四半期会計期間末(平成29年9月30日)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	510,309	198,149	312,160
債券			
小計	510,309	198,149	312,160
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8,952	10,110	1,158
債券			
その他			
小計	8,952	10,110	1,158
合計	519,261	208,260	311,001

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	繊維事業	環境事業	
売上高			
外部顧客への売上高	196,960	1,304	198,265
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	196,960	1,304	198,265
セグメント利益又は損失()	737	2,972	2,235

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	繊維事業	環境事業	
売上高			
外部顧客への売上高	226,580	88	226,669
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	226,580	88	226,669
セグメント利益又は損失()	8,803	1,827	6,976

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、従来「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました、取引先からの有償支給材料に係る代金は、前事業年度末から「売上高」及び「売上原価」から控除する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期累計期間については、遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及処理を行う前に比べて前第2四半期累計期間については、「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ44,980千円減少し、当第2四半期累計期間の「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ38,609千円減少しておりますが、この変更による損益に与える影響はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	2円48銭	6円33 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,063	7,818
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,063	7,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,235	1,235

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

2. 当社は平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、保有する投資有価証券の一部を平成29年10月10日に売却いたしました。これに伴い、平成30年 3 月期の第 3 四半期会計期間において、投資有価証券売却益28,628千円を特別利益に計上いたします。

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年 5 月19日開催の取締役会において、平成29年 6 月29日開催の第94回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月 1 日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5 万円以上50万円未満) とすることを目的として、株式併合を行うものであります。

2. 株式併合の割合及び時期

平成29年10月 1 日付をもって平成29年 9 月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を10株につき 1 株の割合で併合いたしました。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年 9 月30日現在)	12,911,000株
株式併合により減少する株式数	11,619,900株
株式併合後の発行済株式総数	1,291,100株

4. 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、(1 株当たり情報) に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

北日本紡績株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第95期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北日本紡績株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。